

2026年3月期 第3四半期決算 補足説明資料

TREホールディングス株式会社
(東証プライム：9247)

「地球の環境保全に貢献する。」



TRE HOLDINGS

2026年2月13日

目次

TRE HOLDINGS

Waste Transformation **WX**

当第3四半期のサマリー P3

決算の概況【連結】 ＜当第3四半期決算の概況＞ P4

2026年3月期 第3四半期決算 P5

- ✓ 建設廃棄物に関わる市場環境
- ✓ 資源リサイクルに関わる市場環境
- ✓ セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率
- ✓ セグメント別売上高増減分析（対前年同期比）
- ✓ セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比）
- ✓ セグメント別増減分析（対前年同期比）
- ✓ 売上高実績・営業利益実績推移
- ✓ 連結貸借対照表
- ✓ 設備投資・減価償却費・のれん償却

TOPICS P15

- ✓ 令和6年能登半島地震への対応状況について
- ✓ 公民連携の推進
- ✓ サーキュラーエコノミー（CE）への取り組み
- ✓ 再生可能エネルギー事業の最新情報

APPENDIX P20

- ✓ 企業理念
- ✓ 設立の目的
- ✓ 会社概要
- ✓ 市場環境と当社グループのポジショニング
- ✓ 事業内容
- ✓ 高度循環型社会・脱炭素社会への取り組み

業 績	<ul style="list-style-type: none">能登における災害廃棄物処理支援事業により増収増益資源リサイクル事業は、粗利(売上高-仕入原価)の前期比増も人件費等増で減益、3Q(10月-12月)利益は計画比増再生可能エネルギー事業は、小売りで最終需要家への販売拡大もあり増収増益 <p>【通期予想修正】 第3四半期までの進捗を踏まえ、売上を下方修正、利益を上方修正</p>				
株主還元	<ul style="list-style-type: none">2025年8月8日に決議した自己株式取得(上限150万株、上限20億円)は、1月に買付終了上記修正後の利益に対する総還元性向は34%程度(見込)新たに自己株式取得(上限65万株、上限10億円)を決議株主優待制度を新設 <table><tr><td>中間配当</td><td>20円</td></tr><tr><td>期末配当(予想)</td><td>30円</td></tr></table>	中間配当	20円	期末配当(予想)	30円
中間配当	20円				
期末配当(予想)	30円				
投資・M&A	<ul style="list-style-type: none">「TRE環境複合事業構想」の一環、市原ソーティングセンターの建設工事は計画通り進捗中2025年12月、テラレムグループ(株)と、高度循環型社会・脱炭素社会の実現に向け、サーキュラーエコノミー実現に向けた事業スキーム構築に係る基本合意<ul style="list-style-type: none">✓ 脱炭素の促進及び廃棄物(廃プラスチック含む)の再資源化率向上を図る事業の連携及び協業✓ 新事業・新領域への進出を目的とした連携及び協業✓ 両当事者の事業ノウハウ、インフラ等の活用が可能な分野での連携及び協業				
市場動向等	<ul style="list-style-type: none">「資源高度化法」の政省令施行等を見据え、動静脈企業間・公民連携による脱炭素型の事業スキーム構築、新事業の具体化を推進中				

決算の概況【連結】 <当第3四半期決算の概況>

(単位：百万円)

	前期 3 Q累計 (実績)	26年3月期						
		3 Q累計		通期予想				
		(実績)	増減率	通期予想(直近) (25/8/8開示)	通期予想(修正)			進捗率
					(26/2/13開示)	増減額	増減率	
売 上 高	87,003	91,559	+5.2%	121,300 ➡➡	118,000	-3,300	-2.7%	77.6%
営 業 利 益	15,559	18,913	+21.6%	19,000 ➡➡	21,000	2,000	10.5%	90.1%
経 常 利 益	15,255	18,536	+21.5%	18,300 ➡➡	20,500	2,200	12.0%	90.4%
親会社株主に帰属する 当期／四半期純利益	10,406	12,144	+16.7%	12,300 ➡➡	13,000	700	5.7%	93.4%

当第3四半期において増収増益

- 能登の災害廃棄物処理事業の収益貢献により増収増益となったが、同事業は収束フェーズに。再生可能エネルギー事業では小売りの営業強化が具現化したことなどにより黒字化。

2026年3月期 第3四半期決算

WX
Waste
Transformation

TRE HOLDINGS

©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社（東証プライム：9247）

5

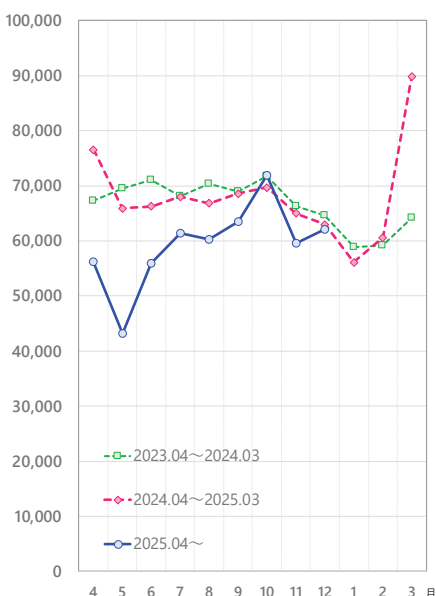
建設廃棄物に関わる市場環境

TRE HOLDINGS

Waste Transformation **WX**

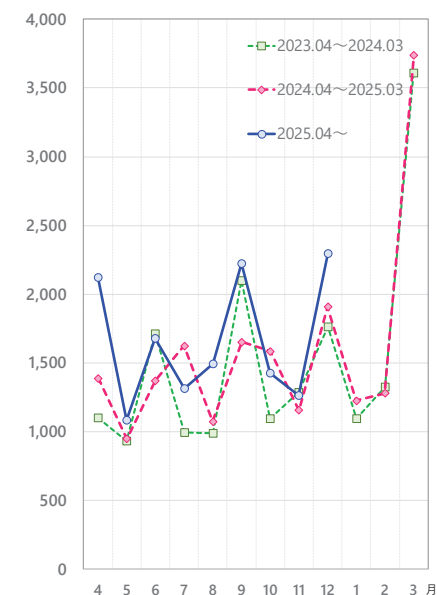
■ 新設住宅着工戸数

単位：戸



■ 建設工事受注高 (大手50社)

単位：十億円



(グラフデータ 出典：国土交通省)

■ 建設系廃棄物の長期トレンド

- ◆ 全産業廃棄物（約4億t）の内、建設系廃棄物は発生量、最終処分量ともに全体の約2割を占める。
- ◆ アスベストなどの有害物質の含有建材については、適切な分別及び処理が求められている。
- ◆ 高度経済成長期に整備された社会資本の老朽化が進み、今後の維持管理費は、10年後には1.2倍に増大すると予想される。
- ◆ 近年、多発する地震、台風や局地的な豪雨等、災害の激甚化が進み、災害廃棄物とともに多くの廃棄物が排出され、建設リサイクル分野にも影響。
- ◆ 建築資材高騰に伴う着工件数の減少や、働き方改革による休工日の増加、作業員不足による工期の延伸等には留意が必要。

廃棄物処理・再資源化事業

高度循環型社会・カーボンニュートラルに潜在課題を持つ顧客のニーズに対し、再生可能エネルギー事業との連携を活用した

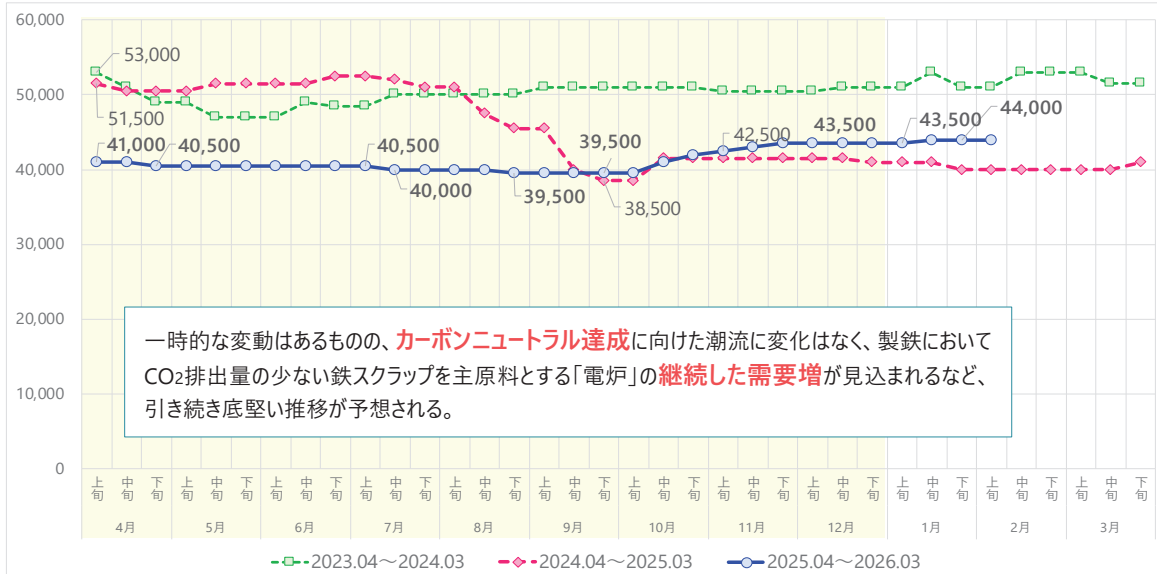
ソリューション（課題解決）提案力を強化

©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社（東証プライム：9247）

6

鉄スクラップ市況

東京製鐵 宇都宮工場 鉄スクラップ（特級）価格
単位：円／t



資源リサイクル事業

販路の多い関東に拠点を構えているメリットを活かし、在庫保有期間の最短化による **相場下落リスクの最小化を実現**

セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率

単位：百万円

	売上高 (注1)			営業利益			営業利益率	
	前期 3Q累計	26年3月期 3Q累計	増減率	前期 3Q累計	26年3月期 3Q累計	増減率	前期 3Q累計	26年3月期 3Q累計
連結	87,003	91,559	+5.2%	15,559	18,913	+21.6%	17.9%	20.7%
廃棄物処理・再資源化事業	36,728	43,274	+17.8%	13,327	16,784	+25.9%	36.3%	38.8%
資源リサイクル事業	32,265	31,746	-1.6%	2,607	2,141	-17.9%	8.1%	6.7%
再生可能エネルギー事業 (注2)	10,242	10,787	+5.3%	-47	604	-	-	5.6%
その他	7,767	5,751	-25.9%	485	844	+73.8%	6.2%	14.7%
調整額 (注3)	-	-	-	-814	-1,461	-	-	-

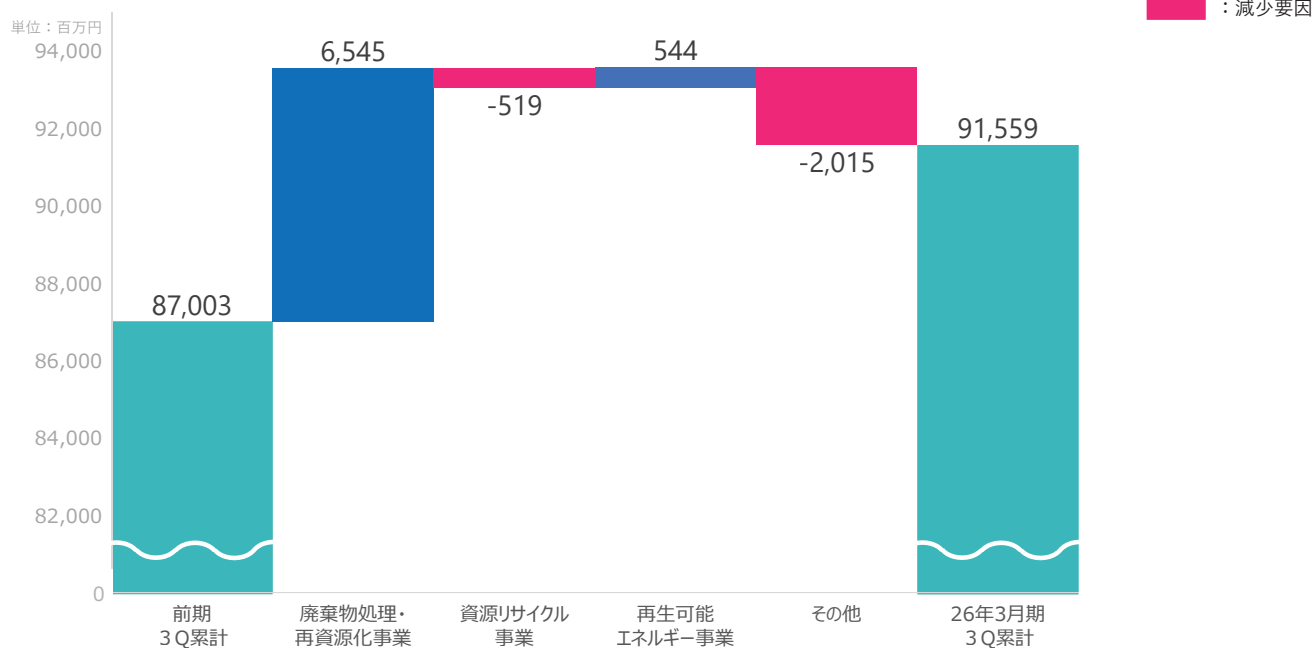
注1：セグメント毎の売上高については、今期より「外部顧客への売上高」に変更（前期も修正済）。

注2：再生可能エネルギー事業の前期営業利益には、市原グリーン電力㈱等に関するのれん償却額284百万円が含まれる。

注3：セグメント利益又は損失の調整額△1,461百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△984百万円、富士車輛㈱のグループ間取引を含むセグメント間取引消去△476百万円。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を指す。

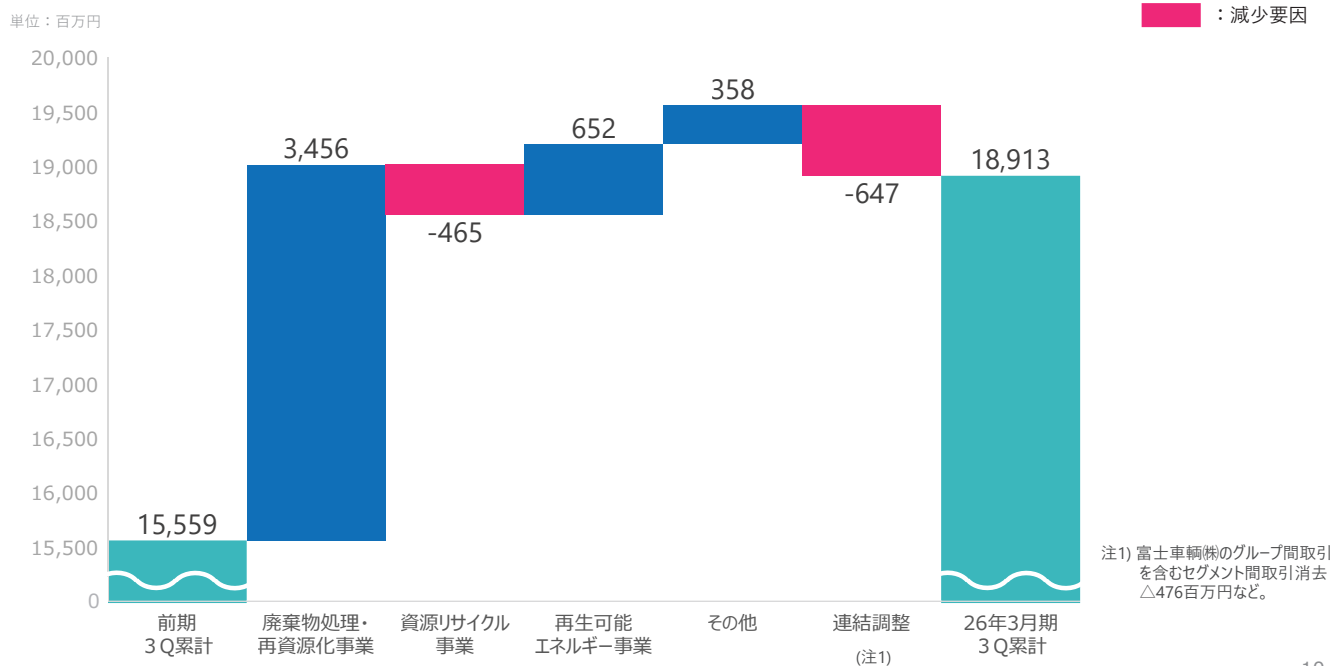
セグメント別売上高増減分析（対前年同期比）

■ 売上高



セグメント別営業利益増減分析（対前年同期比）

■ 営業利益



セグメント別増減分析（対前年同期比）



廃棄物処理・再資源化事業

- セグメント全体では、能登半島地震関連事業(株)タケエイ北陸支店、(株)門前クリーンパークにより増収増益。
- 再生砕石を扱う(株)池田商店は受入量減少に伴い減収減益。廃石膏ボードを扱う3社のうち(株)ギプロと(株)GA東北は減収減益、(株)GA関東は受入量増により増収増益。
- (株)北陸環境サービスは8月の豪雨による搬入路被害の影響で減収減益。



資源リサイクル事業

- 建設解体屑や小型家電、電子廃棄物の取扱量が増加した一方、工場発生屑や使用済自動車など複合素材品の取扱量が減少したことに加え、1Q・2Qにかけて鉄スクラップ相場が前年同期間と比べて低水準に推移したことなどから減収。利益面では、取扱量減少の中で再資源化を徹底したことや、3Q以降の銅相場上昇を背景に粗利(売上高-仕入原価)は前年同期間を上回ったものの、人件費の増加や設備投資に伴う減価償却費の増加により減益。一方、3Q(10月-12月)利益では計画比を上回るなど回復傾向。



再生可能エネルギー事業

- 市原グリーン電力(株)は稼働日数減(前期比)や出力抑制により減収減益。
- (株)タケエイグリーンリサイクルは、増収効果や減価償却費の減少等により増収増益。
- 電力小売りの(株)タケエイでんきは、営業強化策が奏功し、最終需要家への販売量増加(189%増)に伴い増益。



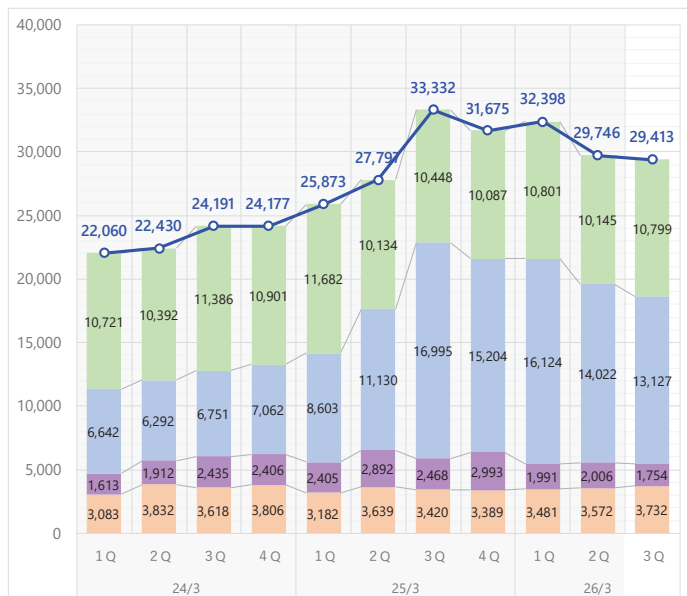
その他

- 富士車輞(株)は、グループ内取引が増加し、外部顧客への売上は減少したものの、大型案件の受注が好調で、製造プロセスも順調に進行したことなどから増益。

売上高実績・営業利益実績推移

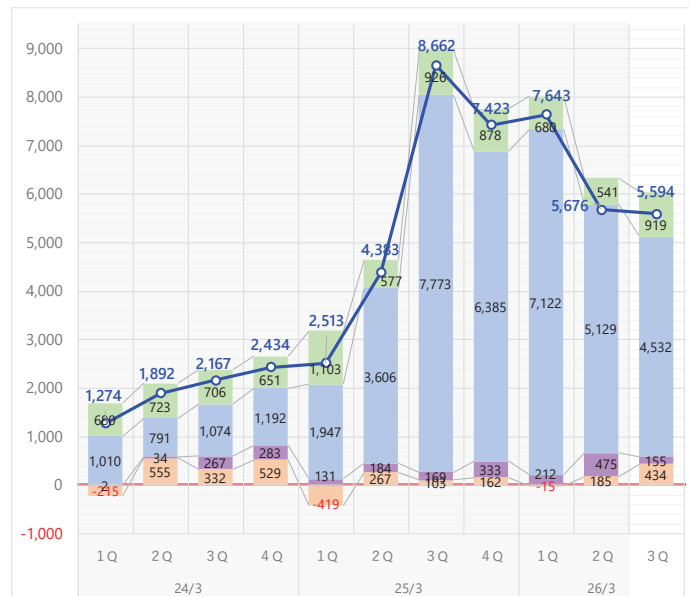
■ 売上高

単位：百万円



■ 営業利益

単位：百万円



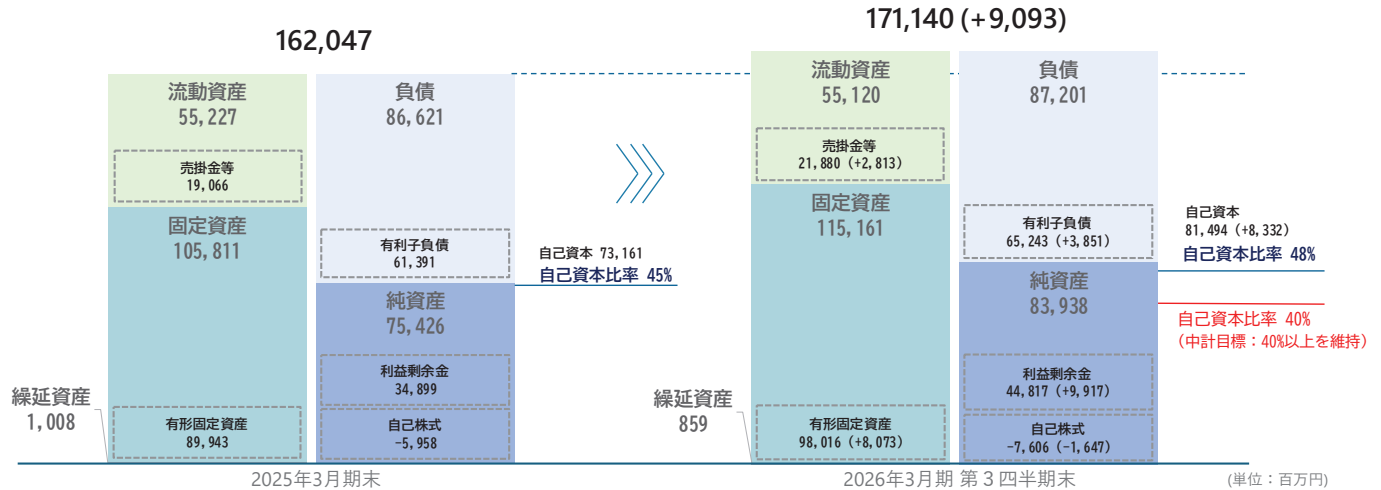
注：折れ線グラフは連結業績を表し、棒グラフはセグメント毎の業績を積み上げた単純合算を表します。

連結貸借対照表

■ 2026年3月期 第3四半期末実績

総資産 +9,093百万円

- 売掛金等** : 震災廃棄物処理支援事業に伴う売掛金などにより+2,813百万円。
- 有形固定資産** : TRE環境複合事業構想などの設備投資、(株)イーアンドエムのグループ化などにより+8,073百万円。
- 有利子負債** : 設備投資資金需要に伴う長期借入金の増加などにより+3,851百万円。
- 純資産** : 自己株式取得で▲1,647百万円あるが、剰余金の増加などにより+8,512百万円。



©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社 (東証プライム: 9247)

13

設備投資・減価償却費・のれん償却

単位: 百万円

	前期 3 Q 累計	26年3月期 3 Q 累計	通期計画
設備投資(注1)	8,654	12,836	19,298
減価償却費	5,766	6,719	8,115
のれん償却(連結)	429	178	202

注1: 設備投資額は有形固定資産及び無形固定資産の数値を表記。

設備投資の状況

TRE環境複合事業構想の一環である「廃プラスチック高度選別・再商品化事業」は、(株)タケエによる市原ソーティングセンターとして2025年4月に着工し、2026年6月の建設工事完了（同年10月より受入開始予定）を目指して設備投資を推進中。また、「産業廃棄物破碎選別・再資源化事業」についても、自治体との事前協議をはじめ、稼働開始に向けた各種取り組みを推進。さらに、リバー(株)の北関東エリアに所在する事業所においても、主要設備の更新や事業所拡張に向けた計画を推進するなど、当期においても、第2次中期経営計画の達成に向け、引き続き積極的な設備投資を実施中。

■ 当期の主な設備投資（実績と計画）

		3 Q 実績	通期計画
(株)タケエ	「TRE環境複合事業構想」(廃プラ・破碎)等	41.7億円	46.9億円
(株)タケエ	設備・重機更新等	12.2億円	22.6億円
リバー(株)	北関東エリア主要設備更新および事業所拡張等	4.9億円	14.9億円
(株)T&HICみらい	焼却施設新設等	-	14.7億円
リバー(株)	川島事業所シュレッダー(破碎機)更新等	13.9億円	13.9億円
(株)門前クリーンパーク	処分場堰堤工事等	5.9億円	12.4億円
(株)タケエ	相馬サーキュラーパークインフラ整備工事等	6.2億円	11.3億円
(株)ブラテック相馬	相馬サーキュラーパーク廃プラ処理施設等	9.4億円	6.3億円
リバー(株)	既存建屋増築による研究棟建設	0.9億円	2.0億円

- 「TRE環境複合事業構想」の一環である市原ソーティングセンターの建設工事は計画通り進捗中。
- (株)タケエにおいて既存事業所の設備更新、物流管理部の車両基地護岸改修工事、車両購入等を実施。
- (株)タケエ・(株)ブラテック相馬においては、相馬サーキュラーパークにおけるインフラ整備工事、廃プラ処理施設等の設備設置に向けた取り組みを推進中。
- リバー(株)のシュレッダー(破碎機)更新は完了、自動車リサイクル関連の研究棟建設も完了するなど、稼働開始に向け順調に進捗中。(トピックス「サーキュラーエコノミー(CE)への取り組み」参照)

©TRE HOLDINGS CORPORATION | TREホールディングス株式会社 (東証プライム: 9247)

14

TOPICS

WX
Waste
Transformation

TRE HOLDINGS

TOPICS 令和6年能登半島地震への対応状況について

TRE HOLDINGS

Waste Transformation WX

復旧・復興支援事業の状況

- 2026年3月末の災害廃棄物処理終了に向けて、輪島市・珠洲市にて運営していた仮置場を順次閉場
- 門前クリーンパーク管理型最終処分場（2024年8月受入れ開始）および中間処理施設「門前リサイクルセンター」（2024年11月開設）は順調に稼働継続中



珠洲市 ジャンボリー会場跡地



門前リサイクルセンター（1月）

能登復興・産業創出支援プロジェクト

- 輪島市より、能登半島の創造的復興に向けた産業再興への協力の要望を受け、林業や漁業を含む4つの新たな事業を計画

- 1. 素材生産、林道整備、育林による森林再生・整備事業**
 - ✓ 輪島市のほか、珠洲・七尾・能登・穴水・志賀5市町でも実施予定
- 2. バイオマス発電事業**
 - ✓ 間伐材のほか、豪雨災害で発生した流木などの活用も検討
 - ✓ 建設場所は輪島市と協議して決定予定
- 3. 能登の環境に適した魚の養殖事業**
 - ✓ 閉鎖循環式 陸上養殖システムを採用した魚の養殖を計画
 - ✓ 水温管理にバイオマス発電による熱を利用
- 4. 輪島塗の原材料となる漆の木の植栽事業**
 - ✓ 輪島市有地の山林や休耕作地等を予定



- プロジェクトの推進母体として2026年2月5日に「株式会社ヨバレ」を設立
- 産官学共創のもと石川県及び地元市町と連携し、能登半島全域にて能登の魅力が溢れる復興産業の創出を目指す
- 多種多様な業界の皆様とコンソーシアムを形成し、地域の自立と持続可能性を支える街づくりの推進および産業の再興に寄与

一般廃棄物処理の市場規模は拡大するも施設老朽化・人材不足が進行

- 公共の廃棄物処理施設は老朽化が進み、耐用年数(30年程度とされる)を大幅に超える施設も多数存在
- 適切な維持管理のために必要な予算の確保や技術力・ノウハウを有する人材の確保も困難になってきていることを背景に、民間委託化が進行している※
- 令和5年度の「ごみ処理事業経費」は2兆2,912億円(前年度比6.5%増)【→右図参照】

出典：環境省インフラ長寿命化計画(行動計画)（環境省、令和3年4月改定）

一般廃棄物の排出及び処理状況等(令和5年度)について（環境省、令和7年3月27日公表）

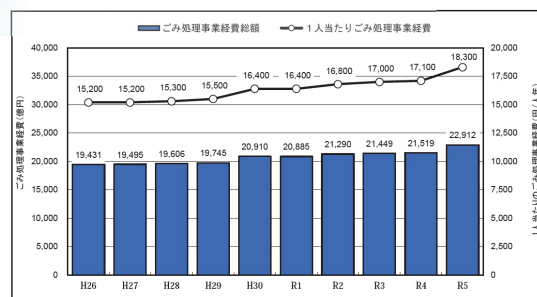


図-7 一般廃棄物処理事業経費の推移

グループ内拠点の周辺自治体との連携を加速 — 地域の「お困りごと」を解決 —

- 市原ソーティングセンターを起点とし、プラスチック資源リサイクル事業の確立を目指す
 - ✓ 市原市とプラスチック資源中間処理及び再商品化業務に関する基本協定を締結
 - ✓ 千葉市と家庭系プラスチック資源再資源化業務委託契約を締結
- グループ内拠点の周辺自治体との連携を加速
 - ✓ 福島県相馬市太陽光発電(メガソーラー)設置運営事業者に優先交渉権者として選定(2025年11月)
 - ✓ 栃木県那須塩原市と一般廃棄物の高度選別実証事業を開始(2025年7月)
 - ✓ 埼玉県美里町との包括連携協定を締結(2025年11月)

今後も、地元自治体、企業や大学等との連携を強化していく



建設中の市原ソーティングセンター(2025年12月)



埼玉県美里町と(2025年11月)



太陽光発電事業計画地およびサーキュラーエコノミー支店

TOPICS サーキュラーエコノミー(CE)への取り組み

リバー(株)壬生事業所(栃木県)

- 自動車破碎残さ(ASR)(注1)の再資源化を担う「指定引取場所」に認定
 - ✓ 2025年12月よりASRの受入を開始
 - 徹底した再資源化とRPF(固形燃料)の生産拡大を図る
 - ✓ 関東初の再生プラスチック原料を回収する大型ASR再資源化施設
 - 再生材利用のニーズが高まるなか、自動車から再び自動車を創り出す「Car to Car」実現への貢献を目指し、使用済自動車由来の良質な再生材の安定的な生産・供給体制の構築を推進

※注1： 使用済自動車からエアバッグ類やフロン類、ドア、エンジン等の部品を取り外し、破碎して有用金属を回収した後に残るダスト(残さ物)のこと



生産したRPF

リバー(株)川島事業所・ELV川島事業所(埼玉県)

- シュレッダー更新および研究開発棟の新設が完了
 - ✓ 竣工式を終え、計画通り2026年2月からシュレッダー稼働開始
 - ✓ 破碎処理能力が年間36,000トンから60,000トンに向上。新選別機導入による省人化・選別精度向上・鉄製品の高品位化を実現
 - ✓ 研究開発棟では、BlueRebirth協議会(注2)が目指す自動精緻解体システムの社会実装に向け、リバーと株式会社デンソーが共同で研究開発を推進(2026年度中 稼働開始予定)

※注2： BlueRebirth協議会

リバーがデンソーなどと共に、2025年6月に自動車産業における再生材利用拡大を目指して設立した協議会。



川島事業所に導入したTREグループの富士車輛製大型シュレッダー



ELV川島事業所に新設した研究開発棟

脱炭素社会に向けた取り組みの強化

● TREグループ所有林 計1,000haを超える

社有林の取得状況 ▶

● (株)タケエイ林業 岩手県知事の一般建設業許可を取得

- ✓ 林道等の開設・補修作業が可能に
- ✓ 令和7年大船渡林野火災復旧事業における被害木等の整理伐採業務にも活用

林業はTREが目指すサーキュラーエコノミーの重要な柱の一つであり、今後も、様々な知見を踏まえた効果的・効率的な社有林取得と、適切な森林経営を通じて、林業分野の成長と活性化に貢献していきます。

取得会社	所在地	取得年度	取得面積 (ha)
㈱津軽バイオマスエナジー	青森県平川市 青森県南津軽郡	2016	110
		2024	156
		2025	81
岩手県花巻市		2021	238
		2023	312
		2024	11
		2023	50
		2024	21
㈱タケエイ林業	岩手県遠野市	2025	21
		岩手県八幡平市	14
		2025	14
㈱泉山林業	岩手県八幡平市	2001	2
		2025	65
㈱タケエイ	千葉県市原市	2024	19
合計			1,100 ha

各発電所の定期修繕計画(予定)

	運転年数 注1 (営業運転開始)	主な修繕・点検の内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
㈱津軽バイオマスエナジー	10年目 (2015年12月)	ボイラー法定点検あり	○		◎ 注2	
㈱花巻バイオマスエナジー	9年目 (2017年2月)	各種定期修繕	○		○	
㈱大仙バイオマスエナジー	7年目 (2019年2月)	各種定期修繕	○		注3	
㈱タケエイグリーンリサイクル	6年目 (2019年11月)	ボイラー法定点検あり		◎ 注2		○
市原グリーン電力(株)	19年目 (2008年2月)	ボイラー、タービンなど	○	○		○ 注4
㈱田村バイオマスエナジー	5年目 (2021年4月)	各種定期修繕	○	○		

注1：ここでの「運転年数」は、発電設備が竣工し、試運転を開始した年から数える。営業運転開始年とは一致しない。

注2：(株)津軽バイオマスエナジー、(株)タケエイグリーンリサイクルにて、ボイラーの法定点検を予定。

注3：予定していた修繕を見送り。来期以降実施予定。 注4：来期定期修繕工事を前倒しで実施予定。

◎ 法定点検 (ボイラー2年に一度、タービン4年に一度)

○ 定期修繕

APPENDIX

WX
Waste
Transformation

地球の環境保全に貢献する。

気候変動や環境破壊、天然資源の枯渇など、世界中で発生しているさまざまな環境問題を解決するためには、高度循環型社会ならびに脱炭素社会への転換が必要です。

わが国においても、環境面に加えて、経済・社会面からも重要な国家的課題として、

循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が求められています。

私たちは、自然との調和、地域の生態系と共生し、「WX（Waste Transformation）環境企業」として、リサイクル事業の深化や、エネルギー事業の推進に取り組み、そのための技術開発にも積極的に挑戦します。

また、あらゆるステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化し、持続的な社会の実現に貢献するため、サステナビリティ経営を実践します。

APPENDIX 設立の目的

マクロ環境における課題

地球	地球温暖化 資源枯渇 廃プラスチック問題	日本	人口減少 市場縮小 インフラ老朽化	業界	非効率経営 低い信頼性 後継者問題
----	----------------------------	----	-------------------------	----	-------------------------

求められる社会ニーズ

高度循環型社会の実現

脱炭素社会の実現

そのために

地球環境に対する“想い”が一致する両社が結束し、あらゆる経済資源を活かし合いシナジーを発揮する。
2021年10月1日 (株)タケエイとリバー(株) (旧リバーホールディングス(株)) は、共同持株会社を設立し、
サーキュラーエコノミーを牽引するリサイクル企業集団としてグループの成長・飛躍を図ります。



TREホールディングス(株)

Try
Technology
Recycling
Renewable Energy
Earth Ecology

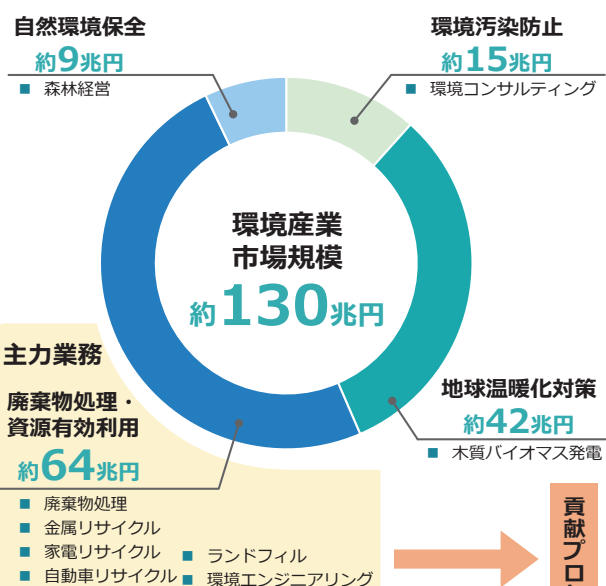
挑戦する
新たな技術開発
リサイクル事業の深化
エネルギー事業の推進
地球の環境保全

企業理念	地球の環境保全に貢献する。
設 立	2021年10月1日
本 社	東京都千代田区
代表取締役	代表取締役会長 松岡直人 / 代表取締役社長 阿部光男
資本金	100億円
従業員	連結：2,443名
グループ事業内容	廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業
子会社等	子会社：39社 持分法適用関連会社：6社
グループ拠点数	68拠点 首都圏及び北海道、東北、北陸、甲信、関西等 / 海外(タイ)1拠点
グループ主要顧客	大手建設会社、ハウスメーカー、大手製鉄会社、商社等

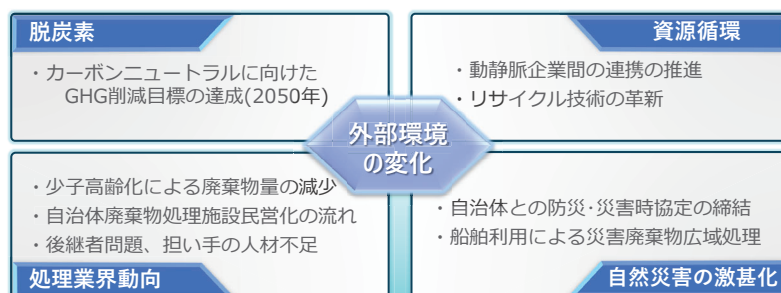
2025年12月末時点

APPENDIX 市場環境と当社グループのポジショニング

■ 日本における環境産業の市場規模 約130兆円



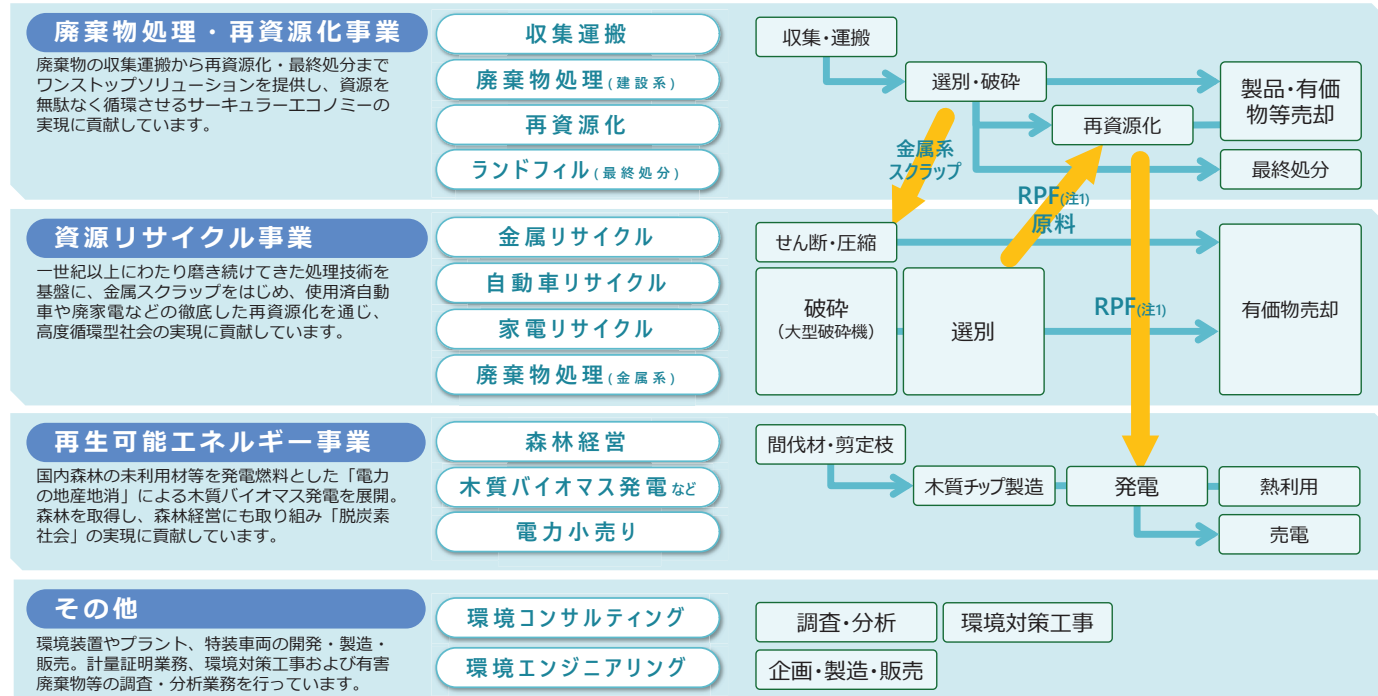
■ 国内の環境産業が抱える課題



2030年までに **CE関連市場は50兆円から80兆円に拡大**。
使用済自動車、廃家電、建設廃棄物などの処理・再資源化を担う
当社グループはユニークなポジショニング。

※ 出典：2025年6月発表（2023年版）環境産業市場規模検討会
「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

APPENDIX 事業内容



APPENDIX 高度循環型社会・脱炭素社会への取り組み

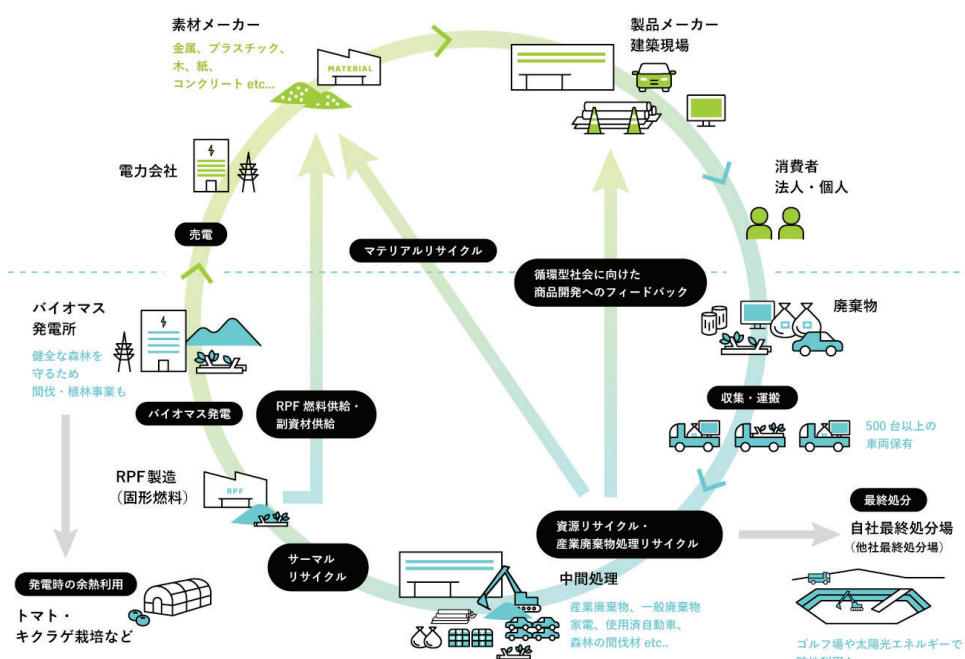
持続可能な地球環境への貢献

高度循環型社会

脱炭素社会

当社グループは、動脈産業で生産され、消費社会で消費された廃棄物を受け入れ、そのほとんどを再資源化しています。

また、再生可能エネルギー事業を拡充し、「高度循環型社会」と「脱炭素社会」の実現による持続可能な地球環境に貢献しています。



免責事項

- 本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。
- なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



TRE HOLDINGS

未来へ、捨てない創造力を。

